

平成30年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書

石川県教育委員会

はじめに

近年、人口減少と少子高齢化の進行、情報化やグローバル化、科学技術の進展などを背景に、教育を取り巻く環境は大きく変化しており、また、地方創生の推進、北陸新幹線の金沢開業、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定など、本県の地域社会環境も大きく変わりつつあります。学校現場においても、いじめの社会的問題化、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加、本格的な教員の世代交代など、新たな課題も生じています。

このように目まぐるしく変化するこれからの社会を生き抜くためには、子供たちに確かな学力を身に付け、一人ひとりが多様な個性と能力を伸ばし、主体的に人生を切り拓いていく力と、他者と共に支え合い、高め合いながら、新たな価値を創造していく力が求められます。

県教育委員会においては、こうした状況に対応するため、「第2期石川の教育振興基本計画」に基づき、基本理念に掲げる「未来を拓く心豊かな人づくり」を目指し、「いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成」、「学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成」、「豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくり」、「信頼される質の高い学校づくり」、「学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上」、「生涯にわたり学び続ける環境づくり」、「文化財の保存・活用」及び「ライフステージに応じたスポーツ活動の充実」を8つの柱とした諸施策を積極的に展開することとしています。

令和元年度にあっては、「いしかわ学びの指針12か条」に基づき、子どもたちの確かな学力の育成を図るほか、「高等学校「学びの力」向上アクションプラン」に基づき、校種の特性や生徒の学力に応じたきめ細かい学力向上対策を図るとともに、若手教員早期育成プログラムの全面実施、教員の多忙化改善に向けた取組の更なる充実、県立学校における冷房設備の整備などの諸事業を積極的に進めていくことといたしました。

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、平成30年度の教育委員会の取組について点検評価し、金沢大学浅野秀重名誉教授と、金沢美術工芸大学桑村佐和子教授からご意見をいただき、まとめたものです。

県教育委員会としては、点検評価の実施を通じて施策の検証と改善を行い、教育施策の効果的な推進に努めてまいりたいと考えています。

令和元年8月

石川県教育委員会

目 次

事務の点検評価

1	いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成	
(1)	ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成	1
(2)	地域の活性化に貢献できる人材の育成	2
(3)	イノベーションを担う人材の育成	3
(4)	グローバル人材の育成	5
2	学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成	
(1)	確かな学力の育成	8
(2)	キャリア教育・職業教育の充実	11
(3)	特別支援教育の充実	13
3	豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくり	
(1)	心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進	16
(2)	いじめ・不登校等への取組の充実	17
(3)	体験活動の充実	20
(4)	健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進	21
4	信頼される質の高い学校づくり	
(1)	教員の資質・能力の向上	23
(2)	教育環境の整備・充実	26
5	学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上	29
6	生涯にわたり学び続ける環境づくり	31
7	文化財の保存・活用	33
8	ライフステージに応じたスポーツ活動の充実	
	東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取組	37

< 参考資料 >

第2期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表	38
-------------------------	----

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

1	教育委員会会議	40
2	教育委員の主な活動	40

教育委員会の予算

当初予算（教育委員会）の概要	43
----------------	----

事務の点検評価

1 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成

ふるさと石川の伝統と文化を尊重し、郷土を愛する心を持って、石川の魅力を広く伝えることができる力を養うとともに、地元の企業や大学等と連携した取組を通して、独創性を持って新たな価値を創造する力やチャレンジ精神、幅広い視野でグローバル化に対応できる力を身に付け、ものづくりや観光など地域産業をはじめとする社会の様々な分野を牽引し、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。

1 (1) ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成

取組	<p>◆ふるさと学習の充実（1,061千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさとモット学び塾の実施 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ふるさとふれあい講座</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>生涯学習センター</td> <td>10講座</td> <td>1,374名</td> </tr> <tr> <td>生涯学習センター能登分室</td> <td>7講座</td> <td>161名</td> </tr> <tr> <td>ふるさとふれあい現地講座</td> <td>6講座</td> <td>237名</td> </tr> <tr> <td>ふるさと発見出前講座</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12小中学校、8公民館で開催</td> <td>20講座</td> <td>869名</td> </tr> <tr> <td>講座のインターネット配信</td> <td>18講座</td> <td></td> </tr> </table> 	ふるさとふれあい講座			生涯学習センター	10講座	1,374名	生涯学習センター能登分室	7講座	161名	ふるさとふれあい現地講座	6講座	237名	ふるさと発見出前講座			12小中学校、8公民館で開催	20講座	869名	講座のインターネット配信	18講座	
ふるさとふれあい講座																						
生涯学習センター	10講座	1,374名																				
生涯学習センター能登分室	7講座	161名																				
ふるさとふれあい現地講座	6講座	237名																				
ふるさと発見出前講座																						
12小中学校、8公民館で開催	20講座	869名																				
講座のインターネット配信	18講座																					
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「ふるさとモット学び塾」を開設し、石川の文化・歴史・自然・産業等をテーマとした講座や、史跡・偉人ゆかりの地での現地講座、小中学校や公民館での出前講座などを実施しました。ふるさとへの誇りと愛着を持つことができるよう、より深く学べる機会の提供に努めた結果、43講座に延べ2,641名の方に受講いただきました。受講者のアンケート結果では、満足度が90%以上と高く、受講者のふるさと学習の意欲、関心が高まったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和元年度は、「ふるさとモット学び塾」の会場を加賀、能登にも拡大して実施するほか、小中学生を対象に、郷土を代表するテーマを深く掘り下げて学ぶ「子どもふるさと博士講座」を新たに開講するなど、ふるさと学習のさらなる充実を図ってまいります。</p>																					
取組	<p>◆高校生人間力向上プロジェクトの実施（4,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的に活躍する県内企業人のインタビューを収めた教材（DVD）の作成・配付 外部講師による体験型講座「自己表現ワークショップ」の実施 																					

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>全国的に活躍する県内企業人の経営者の積極果敢に挑戦する姿勢を収めた「企業人インタビューDVD」を作成し、全ての県立高等学校で活用することで、生徒のチャレンジ精神や積極性の向上を図りました。</p> <p>また、自己表現力のスキルを高める取組として、体験型講座「自己表現ワークショップ」を6校で実施しました。生徒からは、「自己表現をすることが、今後の就職活動だけでなく社会に出てからも、とても必要なことと感じました」といった感想が聞かれ、生徒にとってコミュニケーションの大切さを学ぶ良い機会となりました。</p>
	<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、授業等で企業人インタビューDVDを活用するとともに、体験型講座を行うなど、人間力を高めるための多角的な取組を進めていきます。</p>

1 (2) 地域の活性化に貢献できる人材の育成

取 組	<p>◆県内企業等と連携した高校生のキャリア教育の推進（4,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業等の先進的な事業や傑出した研究に触れたり、自ら事業内容等を調べることで、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を育成
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>全国トップシェアを誇る県内企業の企業見学等を通して、製品開発と学問との結び付きやものづくりでの創意工夫、課題解決の方法などを学びました。参加した生徒からは、「地元にも多様な企業があり、その中には海外進出をして活躍している企業もあるとわかった」「どの企業も地元愛にあふれていると思った。石川県民であることに誇りを持って大学に進学し、戻ってこようと思った」といった感想が聞かれ、地元企業への理解を深めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、商工労働部と連携し、就職することの意義や県内に働きがいのある企業等があることを理解する活動を通して、社会の一員として個人の能力を最大限に発揮出来るようなキャリア発達を促すとともに、ふるさとを愛し、県内就職を積極的に考える人材の育成を図っていきます。</p>

取 組	<p>◆地域交流による高等学校の活性化（1,700千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣小中学校との連携による「分かる授業」の実践、地域との連携による豊かな人間性の醸成など ・指定校11校（加賀、鶴来、松任、金沢辰巳丘、金沢向陽、内灘、宝達、志賀、穴水、門前、能登）
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>近隣小中学校からの進学者が多い高校等において、小中学校時代の学習状況を把握し、特に基礎基本の指導場面における授業改善に生かすため、近隣小中学校の授業見学や意見交換等を行い、グループワークによる授業等、生徒が楽しみながら考えられるようにする「分かる授業」を行いました。生徒による授業評価では、「板書・スクリーンが分かりやすい」、「積極的に授業参加するようになり、学習意欲が向上した」などの</p>

	<p>意見が聞かれました。また、生徒が地域行事に積極的に参加し、地域の方々との触れ合いや行事の担い手となることで、多くの生徒がやりがい等を感じ、自己肯定感を高めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和元年度は、地域との連携による取組を拡充するとともに、その連携内容を地域に発信していきます。また、近隣小中学校の授業見学などを通して得られた情報を指定校で共有することで、さらなる授業改善に努めていきます。</p>
--	---

1 (3) イノベーションを担う人材の育成

<p>取組</p>	<p>◆最先端かつ専門的な分野を学ぶ授業の実施（2,700千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学教授等の外部専門家による最先端分野の授業の実施 ・指定校10校（大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢錦丘、金沢伏見、金沢西、羽咋、鹿西、輪島、飯田）
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>最先端分野について、県内の専門家等による講義を通じ、新たな学問分野に生徒の目を向けさせ、学ぶ意欲を引き出すとともに、地元の企業や大学が強みとする分野への理解を深めることができました。</p> <p>生徒からは、「大学の先生の話聞いた後、将来のことについて深く考えるようになりました」、「放射線は、怖いものだという認識しかなかったが、身近なところで使用され、私たちの生活を豊かにしていることを知り、理科の生活との密接さを感じた」など、学習意欲の向上や企業理解に繋がる意見が多くありました。</p> <p>通常授業の発展として学習計画の中に位置づけ、事前事後学習も含めて全体の内容を充実させたことで、より効果的な取組となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>新学習指導要領の柱である「社会に開かれた教育課程」の実現のために、引き続き、大学や企業等との連携を積極的に図っていくとともに、生徒に対して授業との繋がりを意識させることで、最先端分野への興味を高め、高い志や学ぶ意欲、主体的に思考する姿勢などを喚起し、社会の発展に貢献できる人材の育成を目指します。さらには、こうした取組を通して、Uターン就職の促進にも繋げていきたいと考えています。</p>

<p>取組</p>	<p>◆中学校における理科教育の充実（1,600千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「石川県中学生サイエンスチャレンジ」の開催 県内3会場（65校96チーム、288名参加） ・「科学の甲子園ジュニア石川県大会」の開催（11校11チーム、33名参加） 上位入賞2チームを県代表として「科学の甲子園ジュニア全国大会」に派遣
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>「石川県中学生サイエンスチャレンジ」を開催し、288名の中学生が科学の原理や法則を用いたものづくりに挑戦し、科学的な思考力や論理的な表現力を競いました。</p> <p>また、「科学の甲子園ジュニア全国大会」の県予選を「石川県中学生サイエンスチャ</p>

	<p>レンジ」上位入賞 11 チームにより実施し、上位 2 チームで編成した合同チームを石川県代表として全国大会に派遣しました。</p> <p>毎年出場し、全国大会出場を目標に事前準備も欠かさない学校も増えています。これらの事業を通じて、生徒の科学に対する興味・関心を高めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」と「科学の甲子園ジュニア石川県大会」を開催し、課題解決に向け、自分たちの考えを具現化することを通し、自然と科学に対する興味・関心が高まるように課題の質を高めます。また、多くの生徒が科学を学ぶことの意義を実感できるようにするため、さらに参加校の増加を働きかけ、競技内容のレベルアップを目指します。</p>
--	--

取組	<p>◆いしかわ高校科学グランプリの開催（1,110 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校対抗のチーム戦（13 校 43 チーム、301 名参加） 筆記競技、実技競技（実験系、総合系） 優勝チームを県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>科学好きの裾野を広げるとともに、トップ層の応用力や実践力を伸ばしながら、科学教育のレベルアップを図ることを目的に、301 名の高校生が科学に関する知識やその活用力を競いました。</p> <p>参加した生徒からは、「学校のテストと違う発展的な内容の問題にチャレンジするのが刺激的だった」、「周りの生徒の様子から自分がどの程度の力をもっているのかわかった」などの声が聞かれ、日頃の学習の成果を存分に発揮することができました。</p> <p>また、優勝した金沢泉丘高校を石川県代表として「科学の甲子園」に派遣し、全国の学校と切磋琢磨する機会を通じ、科学教育のレベルアップを図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、大会への参加者を広く募るとともに、全国大会の事前公開競技（事前にテーマや仕様が提示され、大会までに準備を必要とする競技）を基にした研修会などを実施することで、科学好きな若者の裾野を広げるとともに、科学教育の一層のレベルアップを図っていきます。</p>

取組	<p>◆産学連携によるプログラミング教育の推進（2,500 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業界・教育関係者による推進協議会の開催、授業事例集の作成 ・プログラミング教育を取り入れた授業への専門家の派遣 9 市町（17 小学校、1 義務教育学校） 23 回 ・高校生を対象としたプログラミング体験教室の開催 3 会場（加賀、金沢、能登） 55 名参加
----	---

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>新学習指導要領の円滑な実施に向け、産業界・教育関係者によるプログラミング教育推進協議会を開催し、小・中学校における指導法の検討や授業事例集の作成を行うとともに、専門家を希望する学校に派遣し、プログラミング教育を取り入れた授業への支援を行いました。授業では、児童生徒が試行錯誤しながらプログラミングを体験し、各教科の学習内容について理解を深める様子がみられたほか、教員にとってもプログラミング教育に対する意識の醸成や効果的な指導方法について研究するよい機会となりました。</p> <p>また、高等学校においては、生徒のプログラミングに関する興味関心を高めるとともに、プログラミング教育実施に向けた教員の意識醸成を図るため、プログラミング体験教室を開催しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>小学校については教員研修「プログラミング教育講座」を実施し、実践的な指導力の向上を図り、中学校および高等学校については「プログラミング教育フォーラム」を開催し、今後のプログラミング教育の在り方について理解を深めていきます。</p>
-----------------------	---

1 (4) グローバル人材の育成

取 組	<p>◆⑧小・中・高等学校を通じた英語教育の充実（6,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校拠点校における実践研究 ・高等学校における「話すこと」の指導法及び評価法の実践研究 ・「話す力」を高める指導力向上セミナーの開催
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>小・中学校においては、県内6地域で、それぞれ小学校2校、中学校1校を拠点校として実践研究を行い、新学習指導要領の内容を先取りし、モデル授業を実施しました。また、公開授業や研究会等を通じて、県下全域に実践方法を周知・普及しました。</p> <p>高等学校については、新たな大学入試制度や新学習指導要領に的確に対応できるよう、「話すこと」の指導法及び評価法について、全校において実践研究を進め、授業や定期試験問題等の改善を図りました。また、「話す力」を高める指導力向上セミナーを開催し、39校101人の外国語担当教員が、先進的な指導法等について学びました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>小・中学校では、金沢大学教員による訪問指導や学生・留学生との交流など、金沢大学と連携した取組を通じて、英語教育の充実を図り、小学校における英語教育の早期化・教科化、中学校における指導内容の高度化に向けて、公開授業や研究発表会等を通して、県下全域に実践方法の周知・普及を進めていきます。</p> <p>また、高等学校においても、金沢大学と連携し、「話すこと」の指導法や評価法の改善に向けた指導・助言を受けるほか、外部講師等による教員研修等を引き続き実施し、教員の指導力向上を図っていきます。</p>

取組	<p>◆スーパーグローバルハイスクールの推進（5,800千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル社会に対応するための基盤となる国際的素養や探究スキル等の習得、大学やグローバル企業等との連携、国内フィールドワーク、海外研修等 <p>指定校：金沢泉丘高校 指定期間：H27～R1（5年間）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>多面的に考え、多角的に行動する力を持ったグローバル・リーダーの育成を図るため、グローバル社会に対応する基盤となる国際的素養や探究スキル等の習得、国内フィールドワーク、海外での成果発表等の体験、文理融合を意識した学習の取組等を通じ、課題発見力・主体的解決力を向上させ、必要な資質の育成を図り、取組を深化させました。</p> <p>7月に実施した成果発表会は、課題研究の成果を英語で発信・提言することで、グローバル・リーダーとして必要な発信力や論理的思考力・表現力・実践的英語力を身に付ける機会となりました。また、生徒自身が発表会を企画運営することで、主体的行動力を磨くこともできました。生徒からは、「研究を通して、多角的に物事を捉え主体的に考える力、他者とコミュニケーションをとる力をつけることができた」、「研究そのものは大変だったが、調査にいたり、解決策についてグループのメンバーで議論したりする過程は、この上なく楽しく充実していた」といった感想がありました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>これまでの取組成果の県内及び全国発信等を通じて、課題発見力・主体的解決力等、グローバル・リーダーに必要な資質や能力の育成に向けた取組を進めていきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆高校生の海外留学の促進（1,457千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外留学を希望する高校生（15名）への留学支援 ・石川県海外留学フェアの開催 117名参加 （高校生54名・中学生12名・保護者44名・教員7名）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>高校生の海外留学を促すため、15名の海外短期留学を支援しました。</p> <p>また、「石川県海外留学フェア」では、留学の方法、効果等について説明するとともに、海外留学の経験のある大学生・高校生の体験談を直接聞く機会を設けるなど、留学を具体的にイメージできるように取り組みました。留学を終えた生徒は、応募したきっかけ、留学先で体験してきたことや留学がもたらす効果や意義について報告するとともに、「自分たちの身近なものがすべて海外の国とつながっている」などと語りました。参加者からは、「留学の仕組みなどを知り、以前より留学したいという気持ちが強くなった」「海外に留学して英語力をもっと身につけたいと思った」などの感想が寄せられました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、本事業を実施するとともに、本事業のみならず、海外との交流などを積極的に推進し、ふるさと石川の魅力をしっかりと伝えることができるグローバル人材の育成に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆外国語指導助手の配置（204,348千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等に外国語指導助手 44名を配置
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>外国語指導助手を活用して、学習指導要領が求める「授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は原則として英語で行うこと」を推進し、英語の実践的コミュニケーション能力の伸長を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>英語力向上に向けた国の動きに合わせ、引き続き、外国語指導助手を活用した授業を通じて、生徒の英語の「聞く」「話す」力の育成に努めます。また、英検等取得率を指標として英語力向上の検証を引き続き行い、国が設定する「高校卒業段階で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合が50%」という目標の早期達成を目指して、英語教育の充実に取り組みます。</p>

2 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成

基礎的・基本的な知識・技能はもとより、思考力・判断力・表現力や自ら課題を発見し、主体的に解決する力を含めた確かな学力を身に付けさせるとともに、ICTの活用など時代の進展に対応する教育を推進する。

また、キャリア教育や幼児教育、特別支援教育の充実を図り、子供たちが社会的に自立して生きていくための基礎となる力や創造性を育む。

2（1）確かな学力の育成

取組	<p>◆小・中学生の基礎学力調査の実施（10,382千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象学年、教科等（平成30年4月実施） 小学校4年生 国語、算数 小学校6年生 社会（※国調査 国語、算数、理科） 中学校3年生 社会、英語（※国調査 国語、数学、理科）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能や活用力の定着状況を把握・分析し、学校における指導の改善を図るため、各学校が調査結果の分析・考察を行うための「分析ファイル」をWEBページに掲載するとともに、県全体の調査結果を取りまとめた「結果の概要」を各学校等へ配付しました。</p> <p>また、調査結果の分析・考察及び指導事例を示した「分析・考察と指導事例」を各学校等へ配付するとともに、調査から見えてきた課題や、それらを克服するためにどのような指導が大切かなど、調査結果の効果的な活用方法について、学校訪問の際に説明しました。こうした取組を通じ、各学校での学力調査を効果的に活用した学力向上の取組を推進することができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学力調査の実施、結果の分析・考察等を通して、子供たち一人一人の学力の到達度や学習状況等の実態を適切に把握することは、学力向上に向けた授業改善に役立てていく上で大変重要であることから、引き続き取組を進めていきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ学びの指針12か条の推進（18,800千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能動的学習スタイルの構築 優れた指導法や優秀教員の指導技術などを集約した映像資料の作成・配付 ・学力向上プログラムの推進 学力調査分析、各教科の指導法、指導事例・評価問題の作成、学習意欲の向上に向けた実践事例の作成
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「いしかわ学びの指針12か条（学びの12か条^{プラス}、以下「学びの指針12か条」）」の推進に向け、アクティブ・ラーニングを取り入れた指導法やICTを効果的に活用した実践報告等を行い、指針に基づいた学力向上の取組の啓発・普及を図りました。</p> <p>また、新学習指導要領の円滑な実施に向け、優れた指導法や優秀教員の指導技術を集約した映像資料（国語、算数・数学）を作成し、各学校の校内研修等で活用することで、教員の授業改善を推進しました。</p>

	<p>さらに、学力向上プログラム推進チーム会議を5回開催し、金沢大学教員の指導・助言を受け、全国学力・学習状況調査の分析・考察や学力向上プログラムの見直しを行うとともに、新学習指導要領を見据えた、国語、算数・数学、理科及び英語の指導法の作成等、プログラムの内容の充実を図りました。加えて、児童生徒の学ぶ意欲の向上を図るため、学習内容と身近な事柄を関連づけた授業など、興味・関心を引くような効果的な取組をまとめた実践事例を作成しました。</p> <p>プログラムの活用状況調査によると、教員が一方的に教え込む授業から、児童生徒が主体的に学び合う授業が増えるなど、ほぼ全ての小・中学校で参考になったと回答があり、「学びの指針12か条」に基づいた学力向上の取組が概ね定着してきたと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学力向上に向けた中長期的指針である「学びの指針12か条」を普及・啓発し、授業づくり、基盤づくり、体制づくり等の推進を図るとともに、令和元年度は社会・理科の映像資料集を作成し、新学習指導要領の円滑な実施に向けた効果的な指導方法及びその評価方法の工夫・改善を進め、本県児童生徒の学力向上を推進していきます。また、教員の意識改革及び指導力向上の取組、並びに児童生徒一人一人の取組を、組織的かつ継続的に推進できる安定的な学力向上システムの確立を図っていきます。</p>
--	---

取組	<p>◆いしかわニュースーパーハイスクール（NSH）の推進（5,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際社会でも活躍できるリーダー的人材の育成のための独自カリキュラムの実施 ・概要 <p>小松：2年次より人文科学コース（普通科1学級）を開設 （海外研修、京都大学研究室訪問、人文科学課題研究）</p> <p>金沢泉丘：普通科全学級で指導 （総合的な学習「当校卒業の大学生や社会人と語る会」、医療系・司法系インターンシップ）</p> <p>七尾：1年次より文系フロンティアコース（普通科1学級）を開設 （総合的な学習「国際理解」、海外研修の実施）</p> <p>金沢二水：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級）を開設 （総合的な学習「二水体幹づくりプログラム」、京都で学ぶ人文学など）</p> <p>金沢桜丘：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級）を開設 （自然科学課題研究・人文科学課題研究、首都圏研修など）</p> <p>5校合同：課題研究合同発表会の実施</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>各指定校において、特色ある授業として、学校設定科目「人文科学課題研究（小松）」等を実施するとともに、グローバル人材の育成という観点を重視し、総合的な学習の時間などで、生徒に高度な大学研究や実践的英語力、社会的課題に触れる機会を提供し、探究的な学びに繋がる課題研究の充実を図りました。</p> <p>金沢二水高校では、京都大学との連携による哲学対話など探究的でレベルの高い学びを行ったほか、小松高校（4泊5日台湾）、七尾高校（7泊8日イギリス）では海外研修や留学生との交流事業等を実施し、海外の高校生・大学生との英語での意見交換を通</p>

	<p>して、英語運用能力と国際感覚を磨きました。</p> <p>さらに、NSH5校による連携事業として、課題研究合同発表会を開催し、各校の代表生徒の発表や質疑応答の様子からは、本発表会のクオリティーが年を追うごとに上がっていることが実感できました。今回は、ゲストとして翠星高校食品科学研究会（平成30年度日本学校農業クラブ全国大会プロジェクト発表会優秀賞を受賞）が参加し、全国レベルの発表に触れたことで、参加校の生徒はもちろん、教員も大きな刺激を受けました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>新学習指導要領では、「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の時間」となり、これまで以上に探究活動の充実が求められることから、今後も、各校の取組が効果的に推進されるよう内容の充実・改善を図るとともに、合同発表会など、学校間連携による取組を継続して実施します。</p> <p>併せて、国際社会で活躍できるリーダー的人材に求められる資質や能力が身に付くよう、思考スキルや表現力の向上を目指した学習方法を研究し、主体的・対話的で深い学びを進めていきます。</p>
--	--

取組	<p>◆土曜日の教育活動の推進（3,966千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人材を活用した土曜学習の推進（5市町37箇所） <p>小松市、加賀市、白山市、津幡町、内灘町</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>加賀市における郷土の歴史や文化の学習、白山市における地域の自然に触れる体験活動など、土曜学習を実施した市町では、子供たちが、地域の豊かな自然や郷土の歴史に触れる体験学習等を通じて、地域の人と関わり、学校では得られない豊かで有意義な土曜日を過ごすことができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、子供たちの学習意欲や学力向上を図るため、学校・家庭・地域が連携協力し、土曜学習の充実を目指します。</p>

取組	<p>◆きめ細かな指導体制の充実</p> <p>小学校1、2年 35人学級</p> <p>小学校3、4年 35人学級と習熟度別少人数授業との選択制</p> <p>小学校5、6年 習熟度別少人数授業の実施</p> <p>学習指導の充実を図るため、小中学校等に退職教員等を非常勤講師として配置</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生活指導面での支援が必要な小学校低学年・中学年における少人数学級や、学力向上策としての小学校3年以上の習熟度別少人数授業など、指導法の工夫・改善による、きめ細かな教育活動の実践のため、教員の加配を行いました。</p> <p>また、退職教員等を効果的に活用することにより、小中学校等に102名の非常勤講師を配置し、ベテラン教員の知識や技能を生かして課題の解決をサポートすることで、学校現場の支援の充実を図りました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも学校のニーズを踏まえた教員配置に努め、きめ細かな指導の充実を図っていきます。</p>
--	--

2 (2) キャリア教育・職業教育の充実

取組	<p>◆いしかわ産業教育フェアの開催 (3,500 千円)</p> <p>開催日：平成 30 年 10 月 13 日 (土)</p> <p>開催場所：石川県産業展示館 2 号館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示及び発表 学習内容や実習製作品等の展示、課題研究等で培った学習成果の発表 ・実演・体験による学習内容の紹介 健康診断、福祉用具体験、PC操作、工業製品の組立、農水産物の加工等 ・競技会の開催 ロボット大会やプログラミングコンテストなど ・販売 農産物・水産物及び加工品に加え、生徒が考案し、企業と共同開発したオリジナル商品等を、販売実習を兼ねて販売
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>本県の高等学校における産業教育を広く県民に紹介するため、生徒の日頃の研究成果の展示・発表や、様々な学習内容を体験するコーナーの設置、ロボット大会などの開催、生徒が育てた農産物や製作した商品の販売などを実施しました。来場者からは、「販売エリアや体験エリアでの高校生の対応がとてもよかった」、「専門分野ごとに並んだ各学校の発表、展示を見ることができよかった」など、高い評価を得ることができました。生徒は、他分野の専門高校等の生徒の学習成果に触れることで、学習意欲の向上が見られ、また、企画・運営に携わることによる自己有用感・達成感の醸成及びコミュニケーション能力・プレゼンテーション能力の育成に繋がりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>研究発表や各種コンテストなどの内容を充実して開催し、生徒の専門技術の向上、自己有用感、達成感等の醸成に繋げていきたいと考えています。併せて、企業・大学と連携した取組を紹介する展示ブースを充実させ、産業界や高等教育機関と連携して、産業教育の振興を図っていきたいと考えています。</p>
取組	<p>◆産業界等と連携した専門人材の育成 (8,250 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校 (農業・工業・商業・水産) における長期型企業実習、専門家による学校での実践的指導、専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催など 実施校 9 校 (大聖寺実業、小松工業、小松商業、翠星、工業、金沢商業、羽咋工業、七尾東雲、能登) ・専門学科又は総合学科を有する高校における、職業に関する専門的な取組の実施 実施校 10 校 (大聖寺実業、小松工業、小松商業、翠星、工業、金沢商業、金沢北陵、羽咋工業、田鶴浜、輪島)

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>長期型企業実習には 154 名の生徒が参加し、学校では体験することができない精密な加工や深い技術的な知識などの専門性だけでなく、コミュニケーションをしっかりとることや、自らの考えを主張することなどの社会性を高めることができました。また、専門家による学校での実践的指導について、工業では、企業で実際に使われている工程管理方法等を学ぶことで、高度資格取得に繋がりました。商業では、専門家による旅行商品講座や観光産業講座を金沢商業高校の生徒が受講し、県外バス旅プランの作成や兼六園ガイド等を通じて、企画力やプレゼン力を身につけました。</p> <p>さらに、各校において企業や大学等の外部機関と連携した職業に関する専門的な教育活動を通じて、職業教育の質の向上や、企画力・チャレンジ精神等の育成を図りました。例えば、翠星高校では、地元農業法人と連携し、安全で品質の良い農産物の国際基準であるグローバルGAPについて学習し、羽咋工業高校では、金沢工業大学や地元企業と連携し、小水力発電の研究を通じて環境問題への関心や専門分野に関する知識や技能の習得を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、専門高校が地元企業等と連携協力し、石川の産業を支える将来の専門的職業人に繋がる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、引き続き事業を推進していきます。</p>
-----------------------	--

取 組	<p>◆商業系高等学校における国際感覚を備えた人材の育成（3,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の観光資源を活かした、留学生等に対する英語での模擬観光案内の実践 実施校 4校（小松商業、金沢北陵、七尾東雲、輪島）
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>地元観光産業やサービス産業へ就職する生徒が多い商業系高等学校において、以前から生徒が英語で兼六園のガイドツアーなどに取り組んでいる金沢商業高校をモデルに、地域の観光資源について学んだことを生かして、ALTや留学生を相手に、英語での模擬観光案内を実践しました。</p> <p>参加した生徒からは、「この経験を就職した後にもいかしていきたい」などの感想が聞かれたほか、教員からも「英語が苦手な下を向いて話していた生徒も、驚くほど堂々と顔をあげてガイドできるようになった」など生徒の変容の声が聞かれました。この取組が生徒の学習意欲や英語でのコミュニケーション能力の向上、異文化理解等に大きな効果をあげていることが窺えました。また、教員にとっても、普段の授業等における指導の改善への手掛かりを得る機会となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、生徒が外国人と地域を巡り英語でコミュニケーションを行う機会を提供し、生徒の英語コミュニケーション力の向上や異文化理解の促進を図り、社会で求められる国際感覚を備えた人材を育成していきます。</p>

取 組	<p>◆企業トップ講演会の開催（700千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界的規模で活躍する企業トップの講演会の開催 講師：（株）コマツ代表取締役会長 野路國夫氏（3校 約1,000名）
--------	--

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>(株) コマツの野路会長から、グローバル化する社会の変化やブランドマネジメントを大切にしながらイノベーションを起こし、成長し続けるコマツの様々な取組や仕事に対する姿勢などについて講演していただきました。また、ふるさとの自然に触れて学ぶことや日本人が培ってきた礼儀などの武士道の精神、他人の情報を鵜呑みにせず、自ら物事の本質を見極め、判断することの重要性など、経験に基づいた講演もしていただきました。聴講した生徒からは、「様々な国の文化や歴史を理解・尊重し、いろんな人と交流して、多くの経験をしていこうと思う」、「たくさん挑戦し、たくさん失敗することが大切だと感じた」などの感想が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>世界的に活躍するグローバル企業やものづくり産業の魅力に触れることで、生徒の職業観、人生観の形成に影響を与え、将来の進路について考えるきっかけづくりとなっていることから、今後も継続して取り組んでいきます。</p>
-----------------------	--

2 (3) 特別支援教育の充実

取 組	<p>◆いしかわ版特別支援学校技能検定の実施 (1,200 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導マニュアル、評価表の作成・見直し ・ 技術指導伝達講習会の開催 (各部門 (清掃、接客、物流) 1回 計3回開催) ・ 県技能検定認定大会の開催
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>関係団体の協力を得て、3部門の指導マニュアルや評価表等の見直しを行いました。また、県技能検定認定大会では延べ109名の高等部の生徒が各種目に挑戦しました。当日は雇用促進セミナーも同時に開催し、企業の方にも認定大会を見ていただく機会を設けました。参加した生徒からは、「練習がとても大切だということを学んだ。来年は他の種目にも挑戦したい」、「どうしたらお客様が喜んで気持ちよく帰っていただけるかを考えて接客することが大切だと思った。今後、学んできたことをいろいろな場所で役立てられたら良いと思った」、「手順を覚えることが難しくきつかった。手順を覚えたら1級を取りたくなった」など、意欲的な声が多く聞かれました。さらに、指導する教員からは、「清掃の作業学習で、自然に検定の留意項目を意識して作業を行うようになった」、「コミュニケーションに対する苦手意識が薄れ、主体的に行動するようになった」等の生徒の変容の声も聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、認定大会に参加する生徒が増えるよう努めるとともに、生徒の就労意欲を育み、一般就労に挑戦する生徒を増やしていきたいと考えています。</p> <p>また、認定大会での認定級の意味付けを企業にもわかりやすく伝えるためのリーフレットを配付するなど、企業の障害者に対する理解を一層深め、就労につなげていきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆障害のある生徒のインターンシップの促進（1,900千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労サポーターの派遣 6名 派遣日数 延べ78日 ・雇用促進セミナーの開催 参加事業所 延べ125社 ・就職力育成トレーニング実習の実施 参加生徒 25名 ・外部講師派遣、プレ実習等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校高等部生徒への進路指導の充実を図るため、ハローワークや企業と連携した雇用促進セミナーを特別支援学校5校1分校で開催し、延べ125社が参加しました。セミナーでは、技能検定で培った接客の技能を生かす工夫がなされ、生徒が受付を担当したり参加企業の方にお茶を出したりするなど、授業参観では見ることのできない生徒の姿を企業の方々に披露することができました。</p> <p>技能検定やインターンシップ等の取組により、高等部就労希望者の就労率はここ数年、90%を超える高い数字（H30:98.6%）となっています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、企業等の関係機関との連携を図りながら、新たな職種や職場実習先の開拓を進めるとともに、技能検定等の取組を推進し、保護者の理解と協力を得ながら、一般就労を希望する生徒を増やし、全員の就労を目指します。</p>

取組	<p>◆⑧高等学校における発達障害支援の充実（4,524千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害アドバイザー（8名）による学校生活の支援 ・発達障害キャリアアドバイザー（3名）による就労支援 ・定時制高校における通級指導教室のモデル実施（金沢中央高校（昼間制））
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>高等学校に在籍する発達障害のある生徒に対する支援の充実を図るため、発達障害アドバイザーを平成30年度は8名に増員（29年度：5名）し、全ての高等学校を巡回して、生徒への学習面や生活面における具体的支援策の助言を、教員に行いました。</p> <p>また、新たに、障害者就労の専門家が発達障害キャリアアドバイザーとして巡回することで、発達障害のある生徒の就労を見据えた外部専門家による体制の強化を図りました。</p> <p>さらに、金沢中央高校に通級指導教室を新たに開設し、特別支援学校と連携を図りながら、発達障害のある生徒に対し、人間関係を上手く築いたり、他人とのコミュニケーションを円滑に行ったりするための方法について個別指導を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>発達障害を含む特別な教育的支援を必要とする生徒の支援については、アドバイザーとの連携を充実させ、引き続き対象生徒一人一人の困難さに応じた指導・支援を行っていきたいと考えています。</p> <p>また、通級指導教室のモデル実施については、令和元年度は小松北高校と羽松高校にもその取組を拡大し、実践研究を行っていきます。</p>

取組	<p>◆小中学校における通級指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の配置増による通級指導教室の拡大 43校（66教室）→ 49校（74教室）
点検・評価	<p>【成果】 通常学級に在籍する発達障害や構音障害等により支援を要する児童生徒のため、加配教員を配置した通級指導教室を66教室から74教室に拡大しました。</p> <p>【今後の方向性】 令和元年度は84教室に拡大するとともに、ベテラン教諭と中堅・若手教諭の複数配置を通じ、指導力継承や教員相互の研修体制の充実を図るなど、今後も支援の充実に努めていきます。</p>

3 豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくり

生命を大切に作る心や他人を思いやる心、善悪の判断といった規範意識を養うため、道徳教育を充実するとともに、いじめや不登校などに対し、学校全体で解決に取り組む体制づくりを促進する。

また、体験活動、文化・芸術活動を通して豊かな情操を育むとともに、健康づくりや体力づくりを推進する。あわせて、子供たちの安全・安心の確保に取り組み、心身ともに健全な子供たちの育成を図る。

3（1）心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進

取組	<p>◆道徳教育の推進（8,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進校の指定 全19市町 30校 <p>いしかわ版道徳教材及び映像資料集の活用、道徳教育推進校連絡協議会、道徳教育パワーアップ研究協議会の開催、授業実践ハンドブックの配付など</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小・中学校においては推進校を指定し、教員が新学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導法を身に付け、「特別の教科 道徳」への移行を円滑に図るため、「人と地域を生かした道徳教育講座」や「研究発表会」を開催し、その成果等の普及・啓発を図るリーフレットや指導案集を配付しました。</p> <p>幼稚園・高等学校においては、道徳教育担当者を対象に、発達の段階に応じた道徳教育の在り方に関する研究協議会を実施し、指導の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「特別の教科 道徳」の検定教科書に加え、いしかわ版道徳教材（映像資料含む）も引き続き活用し、道徳の授業の充実を図るとともに、推進校においては、新学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法及び評価方法についての研究を進め、県内の教員に研究成果等を発信することにより、「考え、議論する道徳」への質的転換に向けた取組を進めます。また、全教員に配付した授業実践ハンドブックの活用を進めることで、道徳教育のより一層の充実を図っていきます。</p>

取組	<p>◆心の教育の充実（6,945千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育推進大会の開催（参加者数 330名） ・グッドマナーキャンペーンの展開（参加協力者数 129,280名） ・「親子の手紙」の募集（応募数 29,987点） ・子供の生活リズム向上の推進 <ul style="list-style-type: none"> 3・4・5歳児と保護者対象の「げんきいっぱいカード」（達成者数 8,275名） ・高校生ボランティアリーダーの養成（合宿参加者数 34名） など
点検・	<p>【成果】</p> <p>地域と学校の連携・協働活動については、昨年3月に作成した、県内で行われている特色ある170の取組をまとめた事例集を参考に、地域や学校の実情に応じて実践していただけるよう事例報告会を開催し、連携・協働活動の普及・啓発に努めました。</p> <p>また、社会全体で子供たちの健全な育成を図るための様々な施策に取り組み、グッ</p>

評価	<p>ドマナーキャンペーンの参加協力者数や「親子の手紙」への応募数が過去最多となるなど多くの県民の皆様にご参加いただきました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>地域と学校の連携・協働については、今年度も、引き続き事例をホームページに掲載するとともに内容を充実させ、連携・協働活動の普及・啓発に努めていきます。</p> <p>心の教育を推進する各事業については、今後も引き続き、学校・家庭・地域が連携して実施し、社会全体で子供の豊かな心を育む気運の醸成に努めていきます。</p>
----	---

取組	<p>◆人権教育の推進（11,248千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域における人権教育・啓発の推進 指導者の研修、啓発資料等の作成・配付等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>公民館連合会や婦人団体協議会などの社会教育関係団体や市町人権教育担当者、公立学校の人権教育担当教員を対象に研修を実施するとともに、中・高等学校等20校の生徒を対象に講演会を行い、人権感覚の涵養に努めました。また、人権啓発資料「人・人・人への思いやり」を市町等に配付し、人権教育・啓発の推進に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>指導者の人権尊重意識を高めるため、新たな人権課題などに対応した学習機会を継続して提供するとともに、今後も人権教育に対する理解と認識が深まるよう啓発に努めていきます。また、児童生徒一人一人が尊重されるとともに、互いの良さや可能性を認めあえる学校・学級・授業づくりのため、学校の教育活動全体を通じた取組を進めていきます。</p>

3（2）いじめ・不登校等への取組の充実

取組	<p>◆いじめを見逃さない学校づくりの推進（6,930千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 心の教育推進協議会に「いじめ問題対策特別委員会」を設置 ・県いじめ防止基本方針の周知 ・いじめ問題フォーラムの開催 ・いじめ対応アドバイザーの派遣 <ul style="list-style-type: none"> 外部専門家 65名を「いじめ対応アドバイザー」に委嘱し、要請のあった公立学校 208校に延べ 267回派遣 ・子供SOS相談テレホンの設置 <ul style="list-style-type: none"> 24時間体制の電話相談（30年度相談件数 1,933件）
点検・	<p>【成果】</p> <p>「いじめ問題対策特別委員会」を開催し、いじめ防止に取り組む関係機関・団体との連携を図るとともに、各学校に対し、平成30年3月に改定した「石川県いじめ防止基本方針」の周知徹底を図りました。</p> <p>また、生徒指導主事を対象とした、いじめ問題フォーラムの開催などを通じて、い</p>

評価	<p>じめ問題に対する組織的対応及び支援の徹底を図り、本県が目指す「いじめを見逃さない・風通しのよい学校づくり」の推進に努めるとともに、学識経験者や警察官OB、校長OBなどの専門家を「いじめ対応アドバイザー」として委嘱し、学校の要請に応じて派遣し、必要な指導・助言を行いました。</p> <p>このほか、24時間子供SOS相談テレホンを設置し、常時相談員2名体制で相談を受け付けるとともに、各学校ではいじめに関する校内研修やいじめアンケート調査を複数回実施することで、早期発見・早期対応に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>改定した「石川県いじめ防止基本方針」の周知・徹底を図るとともに、各学校においても、「学校いじめ防止基本方針」を実情に応じて見直し、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努め、いじめ対応アドバイザーも活用しながら、いじめ問題に対する組織的な対応力の向上を図っていきます。</p>
----	--

取組	<p>◆学校におけるカウンセリングの強化（140,487千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等（臨床心理士等）の配置 小学校 170校、中学校 82校、義務教育学校 2校、高等学校 24校（計 278校）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>スクールカウンセラー等を小中学校など合わせて278校に配置（中学校は82校全校に配置）し、特に小学校における教育相談体制の充実（140校→170校）に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>小学校での不登校児童数の増加、問題行動の低年齢化が指摘されており、学校現場では専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラー等の配置と定期的な派遣が求められていることから、令和元年度には小学校全校配置とし（170校→199校）、相談体制を充実することとしています。</p>

取組	<p>◆不登校児童生徒の学校復帰支援（6,368千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やすらぎ教室の運営 スーパーバイザー（精神科医、臨床心理士）の配置 7名 ひきこもりがちな児童生徒に対する専門相談員の派遣 ・自然体験わくわく夢塾の実施 対象：不登校または不登校傾向にある小学3年生～中学3年生 日帰りから2泊3日までの自然体験キャンプを2～3回1セットとして3コース実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>教育支援センター（県立やすらぎ教室及び市町立）において、不登校に悩む児童生徒及び保護者の相談を受け、ひきこもり児童生徒への訪問指導による支援に努めるとともに、通室している児童生徒の学校復帰を目指した適応指導と相談体制の充実に取り組みました。</p> <p>また、高等学校において不登校等の生徒指導上の課題に対応するため、臨床心理士等を学校の要請に応じて派遣し、教員・生徒・保護者に対し、カウンセリングや発達に課題を抱える生徒への接し方などのアドバイスを行いました。</p>

	<p>自然体験わくわく夢塾においては、参加した児童生徒が自然体験や集団宿泊体験を通して、人と関わることの楽しさや達成感を感じ、自信を持って行動するきっかけとなり、キャンプ参加後は、登校日数の増加や学校生活への意欲の向上など、改善傾向が見られました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>やすらぎ教室は、不安や悩み等で学校に登校できなくなった児童生徒に、精神的に安定できる場所を確保し、学校復帰を支援するものであることから、今後も継続するとともに、自然体験わくわく夢塾においては、市町の教育支援センター等と連携し、効果的なプログラムや児童生徒との関わり方などについて検討を行いながら、不登校の未然防止及び不登校児童生徒の減少と早期復帰につなげたいと考えています。</p>
--	---

取組	<p>◆生徒指導・支援体制の充実（19,931千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの派遣（26名） <ul style="list-style-type: none"> 生徒指導サポーター 18名（学校の生徒指導に対する支援） 生徒支援アドバイザー 8名（問題を抱えた児童生徒の家庭の支援）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>警察官OB等による生徒指導サポーターを中学校を中心に派遣し、生徒指導体制の強化を図ることにより、学校と関係機関との迅速で適切な連携がとられました。また、家庭に課題を抱え不登校となっている児童生徒への支援のため、社会福祉士等の生徒支援アドバイザーを学校の要請に応じて派遣し、児童生徒が抱える課題の解決を図るための支援を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>生徒指導サポーターの派遣は、学校から依然として強い要請があることから、今後も継続するとともに、児童生徒の規範意識や相手を思いやる心の育成など、共感的な人間関係づくりを推進するため、警察や児童相談所などの関係機関と引き続き連携し、学校の生徒指導体制の強化を進めます。</p> <p>また、家庭環境の課題から問題行動に至るケースも見られることから、児童生徒やその家庭が置かれた状況に応じて、生徒支援アドバイザーを派遣することで、心理、福祉の両面から支援を進めていきます。</p>

取組	<p>◆インターネット等の適正利用の推進（2,701千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒向け <ul style="list-style-type: none"> インターネットトラブル未然防止指導資料の活用 ・保護者向け <ul style="list-style-type: none"> 啓発パンフレットを作成し、小・中・高等学校等の児童生徒の保護者全員に配付 各学校において、インターネットの適正利用に関する学習会を実施
----	---

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>「インターネットトラブル未然防止指導資料」を県内全ての公立学校において活用し、児童生徒の情報モラルを含めたメディアリテラシーの育成に努めました。</p> <p>また、保護者向けの啓発パンフレットを作成・配付するとともに、県内全ての公立小・中・高等学校において、インターネットの適正利用に関する学習会を実施するなど、いじめや不登校に繋がるネットトラブル等の問題について啓発に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>インターネット接続機器の進化・普及に伴い、情報機器に触れる機会の低年齢化が加速していることから、いじめ・不登校・暴力行為・ネット依存による健康被害等に繋がるおそれのあるネット問題等について、市町教育委員会やPTA、いしかわ青少年安心ネット環境推進連絡会等の関係団体とも連携しながら、引き続き、児童生徒に対する発達段階に応じた情報モラルを身につけさせるための教育と保護者への啓発の両面で、しっかりと取り組んでいきます。</p>
-----------------------	---

3 (3) 体験活動の充実

取 組	<p>◆いしかわ子ども自然学校の実施 (5,206千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・個人参加型自然体験プログラムの実施</td> <td style="text-align: right;">計：231プログラム</td> <td style="text-align: right;">7,286名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)</td> <td style="text-align: right;">16プログラム</td> <td style="text-align: right;">138名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～2泊3日程度)</td> <td style="text-align: right;">34プログラム</td> <td style="text-align: right;">674名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)</td> <td style="text-align: right;">181プログラム</td> <td style="text-align: right;">6,474名</td> </tr> </table> <p>・広報活動</p> <p style="padding-left: 20px;">案内パンフレットの作成 35,000部 (県内小学4年生～6年生全員配付)</p> <p style="padding-left: 20px;">案内リーフレットの作成 35,000部 (県内小学1年生～3年生全員配付)</p> <p>・推進体制の整備</p> <p style="padding-left: 20px;">ボランティア養成事業の実施 6講座 149名</p>	・個人参加型自然体験プログラムの実施	計：231プログラム	7,286名	オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)	16プログラム	138名	サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～2泊3日程度)	34プログラム	674名	ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)	181プログラム	6,474名
・個人参加型自然体験プログラムの実施	計：231プログラム	7,286名											
オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)	16プログラム	138名											
サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～2泊3日程度)	34プログラム	674名											
ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)	181プログラム	6,474名											
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>平成30年度は、イワナつかみや地引き網体験、川遊びなどこれまで好評であったプログラムを引き続き実施するとともに、小学校等への広報活動に努めた結果、7,286名が参加しました。また、ボランティア養成講座には、大学生や保育士など93名が参加し、子供たちの自然体験活動の推進体制の整備を図りました。</p> <p>9月には県庁19階ロビーで、活動内容や施設紹介等のパネル展示や体験コーナーを設け、自然体験の魅力について広く県民にPRしました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>自然体験活動は、自然を大切にすることを育むとともに社会で求められるコミュニケーション能力や自立心などを養う効果もあることから、より多くの子供たちに体験の機会を提供できるよう広く周知するとともに、子供たちが充実感や達成感を感じられるプログラムの提供に努めていきます。</p> <p>また、令和元年度は、新たに、県内の小学生と外国人児童等がともに宿泊し、自然体験をはじめとする様々な活動を通じて交流するプログラムを実施し、異文化理解を深めるとともに、外国語学習に対する意欲の向上を図っていきたくと考えています。</p>												

取組	<p>◆海洋体験活動の実施（1,414千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋チャレンジプログラムの実施 <ul style="list-style-type: none"> 実習船「おおとり丸」を利用した七尾湾洋上体験コース <ul style="list-style-type: none"> 2回 小学校4年生～中学校3年生 50名 定期船「ニューへぐら」を利用した離島体験コース <ul style="list-style-type: none"> 2回 小学校4年生～中学校3年生 79名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成30年度は2泊3日で、2コース、各2回実施し、129名の児童生徒が参加しました。活動後のアンケートでは参加児童生徒の満足度は100%となり、「乗船体験、磯釣りといった初めての体験が心に残った」「仲間と協力して大型カヌーを漕ぐことができうれしかった」という声が多く聞かれました。海洋体験活動を通して自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせるとともに、社会で求められる自立心や主体性、協調性などの涵養に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>自然のすばらしさや生活との結びつきなどを学び、仲間と協力することの大切さを実感することは、豊かな社会性の育成に繋がることから、より多くの子供たちに体験の機会を提供できるよう広く周知に努めるとともに、今後とも、アンケート結果も踏まえながら、魅力ある海洋プログラムの提供に努めていきます。</p>

3（4）健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進

取組	<p>◆いしかわっ子体力アップ推進プランの実践（400千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力・運動能力調査結果を踏まえた「1校1プラン」 <ul style="list-style-type: none"> 対象 全公立小・中・高等学校 ・「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰（小学校） <ul style="list-style-type: none"> 4種目（40m、8の字、シャトルボール、長なわ） 種目別・学年別・部門別に優秀クラスを6位まで表彰 参加校：小学校 204校、1,929クラス、表彰：83校、178クラス ・研究協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 体力向上の取組実践発表（発表校：4校）、有識者による講演
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の体力アップを図るため、平成30年度も引き続き、全ての公立小・中・高等学校において、体力・運動能力調査の結果を踏まえた体力アップ1校1プランを実施しました。その結果、悉皆調査を始めた18年度以降、体力合計点が年々上昇するなど、本県児童生徒の体力は回復傾向にあります。また、ほぼ全ての学校が「スポチャレいしかわ」に取り組んでいることも、児童の体力向上に繋がっていると考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>子供の体力は、昭和60年頃をピークに低下傾向にありましたが、様々な取組により、近年は改善傾向が見られます。ただ、依然として低い水準に留まっていることから、60</p>

	年頃の水準に回復させることを目指し、引き続き、「スポチャレいしかわ」への参加を積極的に奨励するなど、今後も継続した取組を推進していきます。
--	---

取組	<p>◆教職員や児童生徒の防災意識の向上（1,544千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家の派遣による危機管理マニュアルの点検・改善など 学校防災アドバイザーの派遣 19市町各1校、県立1校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>アドバイザーの指導・助言のもと、実際の災害をイメージした防災訓練を行うことにより、職員、児童生徒の防災に対する意識の向上を図りました。また、避難経路・避難場所などを含め、アドバイザーの助言のもと、危機管理マニュアルの点検を行うことで、より学校の実情に応じたマニュアルの改善を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>東日本大震災以降、学校での防災教育に対する意識は高まっており、いつ発生するか予測できない大規模な災害に備え、教職員や児童生徒の防災意識の向上を図るとともに、より実践的な避難訓練を行うなど、今後も、継続して取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆通学路の安全対策の推進（987千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通学路安全対策アドバイザーの派遣 21人
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>アドバイザーから各市町で行っている安全点検の危険箇所における対応策の検討や改善方法、警察などの関係機関への連絡体制等について具体的に指導を受けたことにより、通学路の安全対策が進み、学校・PTA・地域が連携して児童の安全確保を進める体制づくりができました。アドバイザーを派遣しての通学路安全点検については、小学校を中心に、平成30年度は103校、434箇所を実施し、これまでに153校（全体の約74%）で実施されました。</p> <p>また、各市町で警察や教委関係者による連絡協議会を開催し、各学校の担当者が意見交換することによって、通学路の安全対策の視点や改善方法、関係機関との連携の在り方等、共通理解を持つことで、迅速な対応に繋がりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも通学路の安全を確保するため、継続して取り組むこととしています。</p>

取組	<p>◆栄養教諭の計画的配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全市町に栄養教諭を配置 73名
点検・評価	<p>【成果・今後の方向性】</p> <p>子供たちの食育を推進するうえで、食に関する指導の全体計画の策定、教職員間や家庭、地域との連携・調整等において中核となる栄養教諭の役割は重要であることから、引き続き計画的な配置を進めていきます。</p>

4 信頼される質の高い学校づくり

教員の大量退職・大量採用による急激な世代交代を踏まえ、即戦力となる優秀な人材の確保と教員の指導力や専門性の向上を図るとともに、学校が抱える教育課題が複雑化・困難化する中、学校の組織的な課題対応力の強化を図る。

また、多様な学習形態に対応できる教育環境の整備や、学校の特色を生かした取組を通して、子供たちや保護者に信頼され、質の高い教育を提供できる学校づくりを推進する。

4（1）教員の資質・能力の向上

取組	<p>◆キャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」の構築（99,243千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手教員早期育成プログラムの確立 各学校内で組織的・体系的に若手教員の育成に取り組む体制の整備 ・教科指導リーダー養成研修 本県の教科指導をけん引する中核的リーダーの養成を図る研修 ・学校マネジメント力養成研修 学校経営に必要なマネジメント力を身に付けた教員の養成を図る研修 ・初任者研修 新任教員の実践的指導力、使命感を養う研修 ・初任者フォローアップ研修 教職2・3年目における学習指導・学級経営等の指導力の向上を図る研修 ・5年経験者研修 教職6年目の教職員に対する経年研修 ・中堅教諭等資質向上研修 教職11年目の教職員に対する能力、適性に応じた研修 ・20年経験者研修 教職21年目の教職員に対する経年研修 ・管理職研修 学校経営に係る指導力等の向上を図る研修 ・主任等研修 教務主任等、学校運営の中核を担う教員の資質の向上を図る研修 ・選択研修 教科や教育課題等、様々な今日的課題に関する研修 ・校内研修サポート 校内研修を充実・活性化するための出前研修講座（359回） ・指導改善研修 学習指導などを適切に行うことのできない教員に対する研修 ・企業トップに学ぶ研修 企業経営者による講演会の実施（1回） ・いしかわ師範塾 [学生クラス] 本県の公立学校教員を目指す学生等に対し、即戦力人材の育成を図る講座 [講師クラス] 本県の公立学校教員を目指す講師の指導力向上を図る講座 [再任用教員研修] 再任用教員の自らの役割の再認識と意識の高揚を図る研修
	<p>【成果】</p> <p>「若手教員早期育成プログラムの確立」では、平成29、30年度の2年間、18校のモデル校において校内若手研修の実践研究に取り組み、校内で年間研修計画を策定し、組織的・体系的に実施するとともに、教員総合研修センターで行う集合型研修と組み合わせ、専門的な知識・理論の習得と実践的な指導力の習得を図りました。そして、そ</p>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">点検・評価</p>	<p>の成果と課題を「スタートブック」としてまとめ、教員専用Webサイトに掲載するとともに、校長説明会を開催するなど、令和元年度からの全ての公立学校での実施に向けて周知を図りました。</p> <p>「初任者研修」では、教員としての指導力と使命感、責任感を養うとともに、体験活動等を通して、幅広い知見を持った教員の育成に努めました。続けて、教職歴2年目及び3年目において、「初任者フォローアップ研修」を実施し、学習指導や学級経営などの指導力のさらなる向上を図りました。さらに、「5年経験者研修」などを実施し、実践的指導力の充実や組織的対応力の向上を図るとともに、教員が個々の力量や課題に応じて選択する選択研修を77講座設けて、スキルアップに努めました。</p> <p>また、いしかわ師範塾の学生クラスには、標準コースに131名、短期コースに149名、講師クラスには延べ1,426名（実人数288名）の参加がありました。講義・演習・模擬授業等の研修を通して、教員として必要な実践的指導力の育成を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「若手教員早期育成プログラム」については、モデル校での取組の成果と課題を踏まえ、令和元年度より、全ての公立学校で実施し、若手教員に中堅・ベテラン教員の経験や知識・スキルをスムーズに継承させ、早期の人材育成を図ることで、本県の教育力の維持向上を図っていきたいと考えています。</p> <p>いしかわ師範塾の学生クラスについては、優秀な人材を確保し、即戦力となる人材の育成を図るため、講座内容のさらなる充実を図っていきます。</p>
--	---

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取組</p>	<p>◆教職員の多忙化改善に向けた取組の推進（45,872千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校現場の業務改善の推進 <ul style="list-style-type: none"> モデル校における改善に向けた取組の実践・検証と成果の普及（小学校3校、中学校3校、高等学校3校） ・部活動指導員のモデル配置（中学校44名、高等学校3名） ・スクール・サポート・スタッフのモデル配置（小学校3名、中学校27名） ・理解促進リーフレットの作成・配布（保護者、地域の方向け 150,000部） ・地域と学校の新たな連携体制構築モデル事業の実施（3市町6地区）
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>平成30年3月に取りまとめた教職員の多忙化改善に向けた取組方針に基づき、業務改善に向けた取り組みを牽引する実践推進校を指定し、教員の意識改革や業務の見直しなどに率先して取り組みました。</p> <p>また、部活動については、指導経験のある教員OB等を部活動指導員として、生徒の指導に直接関わらない業務や補助的な業務については、スクール・サポート・スタッフをそれぞれモデル的に配置することによって、勤務時間の縮減につなげました。</p> <p>さらに、各学校で多忙化改善に向けた取組を進めていくには、保護者や地域の方々の理解と協力を得ることが不可欠であることから、教員の多忙化の現状や今後の具体の取組等について周知を図るためのリーフレットを作成・配布したほか、市町教育委員会が主体となって、地域と学校がより良い体制を構築し、学校のニーズや地域の実情に応じた連携・協働活動を充実させ、教職員の多忙化改善につなげるモデル事業を3市町で実施しました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、県教委、市町教委、関係団体が出来る限り足並みを揃えて、また、保護者や地域の方々の理解を得る努力も行いながら、着実に多忙化改善の取組を進めていくとともに、今後も教職員勤務時間調査を実施し、取組の効果や課題について丁寧に検証しながら、必要に応じて取組の見直し・充実を図っていきます。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">取組</p>	<p>◆公立学校教職員健康保持対策の充実（50,848千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立学校教職員の人間ドック実施支援 ・定期健康診断、ストレスチェック、教職員メンタルヘルス支援セミナーの開催 ・教職員メンタルルーム事業（県内5地区） <ul style="list-style-type: none"> 教職員メンタルルーム相談事業（希望者） 新任管理監督者等カウンセリング事業（新任管理監督者等に対する個別研修） ・精神疾患による休職者の職場復帰訓練の実施 ・復帰時の勤務負担軽減の実施（最大4ヶ月） など
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>職員の健康保持のため、人間ドックや定期健康診断などの健診事業やストレスチェックを実施したほか、中堅教職員を対象に「メンタルヘルス支援セミナー」を開催し、171名が受講しました。また、臨床心理士による「メンタルルーム相談事業」では28件の相談、「新任管理監督者等カウンセリング事業」では102名の新任管理監督者にカウンセリングを実施し、メンタル不調の予防や早期発見・早期対応を支援しました。</p> <p>精神疾患による休職者については、平成20年度から、主治医の判断のもと職場復帰訓練を実施しており、半日勤務での体慣らしなど、徐々に通常勤務の状態に近づけていくことで、円滑な職場復帰を図っています。30年度までに138名が参加し、そのうち120名が職場に復帰しています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「メンタルルーム相談事業」については、ストレスチェックと連携して相談窓口の周知と利用の勧奨を図っており、今後も継続し、教職員のメンタル不調の未然防止に努めることとしています。また、精神疾患による休職者の復職にあたっては、非常勤職員を配置することで勤務負担を軽減することとしており、引き続き、教職員の心身にわたる健康の保持・増進に努めます。</p>

4 (2) 教育環境の整備・充実

取組	<p>◆県立学校の施設設備の整備 (2,737,119 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修 野々市明倫高等学校ほか 11 校 ・校舎の一部増築 小松特別支援学校 ・冷房設備の整備 金沢錦丘中学校ほか 8 校 (実施設計等) ・産業教育設備の充実 ・学校環境整備 校舎等維持修繕
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>校舎の老朽化対策として、外壁や屋上の全面改修などの大規模改修を実施したほか、小松特別支援学校の校舎を一部増築しました。</p> <p>また、熱中症の防止と快適な学習環境の確保を図るため、金沢錦丘中学校および特別支援学校 8 校の教室への冷房設備の整備に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>老朽化した校舎の改修、県立高校の普通教室への冷房設備整備や多様化する学習内容に対応した施設整備を推進し、引き続き教育環境の整備充実を図っていきます。</p>
取組	<p>◆情報設備の充実 (87,624 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理室パソコンの更新 県立学校 5 校 ・タブレット端末の整備 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生徒がコンピュータやインターネットを活用し、情報化社会に主体的に対応できる能力を育成するとともに、教員がより効果的な授業を行うため、学校におけるコンピュータやタブレット端末などの I C T 環境の整備を推進しました。</p> <p>(教員用コンピュータの更新：211 台、教員用タブレット端末の整備：482 台)</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>各種授業に I C T が十分活用できるよう、タブレット端末の整備を行うなど、今後も情報設備の充実を進めていきます。</p>
取組	<p>◆高等学校就学支援金の支給 (2,214,574 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の所得未満の世帯に対し、授業料相当額の就学支援金を支給 <p>所得基準 県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額 507,000 円未満</p> <p>授業料の額 全日制 9,900 円／月</p> <p>定時制 2,700 円／月</p> <p>通信制 310 円／単位</p>

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>一定の所得未満の世帯に対し、高等学校授業料相当額の就学支援金を支給しました。全体の約8割が対象となり、高校生をもつ世帯の負担軽減を図ることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな支援金の支給に努めます。</p>
-----------------------	---

取 組	<p>◆㊦教育費負担軽減奨学金の支給（199,310千円）</p> <p>支給額（年額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいない世帯 国公立 80,800円（通信制 36,500円） ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯 国公立 129,700円（通信制 36,500円） ・生活保護受給世帯 国公立 32,300円（通信制 32,300円）
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>返還義務のない奨学金を支給することにより、低所得世帯の支援を拡充し、経済的状況に関わらず安心して勉学に打ち込める環境の整備に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな奨学金の支給に努めます。</p>

取 組	◆ 修学援助の充実〔育英資金特別会計〕 （272,361千円）				
	対 象		貸与月額	人数	
	大学	1～6年	円 44,000	人 117	
	高専	1～3年	国公立 自宅	18,000	64
			国公立 自宅外	23,000	
		私立	自宅	30,000	
			自宅外	35,000	
		4・5年	44,000		
	高校 (一般枠)	1～4年	国公立 自宅	18,000	540
			国公立 自宅外	23,000	
		私立	自宅	30,000	
			自宅外	35,000	
	専修 (高等課程)	1～3年	国公立 自宅	18,000	3
			国公立 自宅外	23,000	
		私立	自宅	30,000	
			自宅外	35,000	
	専修 (専門課程)	1～3年	44,000	28	
	合計			752	

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>平成30年度に新規に育英資金の貸与を希望する生徒等に対しては、所得等の貸与基準を満たす全ての者に対し、貸与を行いました。</p> <p>また、引き続き、回収困難な未収の返還金について、債権回収を専門に行っている事業者へ委託し、民間のノウハウを活用した回収に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、学ぶ意欲のある生徒等が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境づくりに努めます。</p> <p>未収金の回収についても、引き続き民間委託などにより、滞納額の減少に努めます。</p>
-----------------------	--

取 組	<p>◆特別支援学校への就学援助（262,412千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の経済的負担を軽減するため、経費の一部を助成 <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育就学奨励費負担金・補助金 学校給食費、交通費、修学旅行費、学用品等購入費など 要保護児童生徒援助費補助金 給食費、医療費（中耳炎、う歯の治療費等）
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校等へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、負担能力に応じ、就学に必要な経費の一部を助成することによって、特別支援教育の普及奨励を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、特別支援学校等への就学の特殊事情を考慮し、障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な支援を行っていきます。</p>

5 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による 教育力の向上

すべての教育の出発点である家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育相談体制の充実や、学校と地域の人々・団体などが連携して家庭教育を支援する体制づくりを進めるとともに、地域の人材による学習活動や体験活動などを通じて、学校と地域の人々との交流を深め、地域の教育力の向上を図るなど、学校・家庭・地域が連携・協力した社会全体での教育力向上に向けた取組を推進する。

取組	<p>◆家庭教育の充実（17,418千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新小1・新中1の保護者向け親学び冊子の作成・配付 ・親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催 ・企業向け家庭教育出前講座の開催 ・家庭教育電話相談の実施 ・家庭教育カウンセリングの実施 ・家庭教育テレビ番組の放映
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小学校や中学校に入学する子供を持つ保護者を対象に、規則正しい生活リズムの重要性や、成長・発達段階をふまえた子供との関わり方などを掲載した親学びに関する冊子を配付するとともに、全公立小・中学校において親学び講座「肝心かなめの1年生塾」を開催し、保護者への啓発に取り組みました。</p> <p>また、平成30年度は、新たに、企業の理解と協力を得て、企業に出向いて、働く保護者やこれから親となる社員を対象とした家庭教育講座を開催しました。</p> <p>さらに、電話相談や臨床心理士によるカウンセリング等、相談体制の整備を図るとともに、家庭教育テレビ番組を放映し、家庭教育に関する学習機会を提供しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>親としての不安や悩みの緩和に役立ててもらおうよう、引き続き、小・中学校の新入学を控えた子供を持つ保護者に対して親学び冊子を配付し、親学び講座を開催するほか、企業向け家庭教育出前講座についても、引き続き開催するなど、今後も家庭の教育力の向上に向けた取組を推進していきます。</p>

取組	<p>◆放課後子ども教室の設置支援（6,517千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人々の参画を得て、放課後の子供たちに、体験活動やスポーツ、文化活動等を提供する市町の取組を支援 放課後子ども教室の実施に取り組む市町への支援 実施市町：10市町（59箇所） 推進委員会の設置、開催（1回） 放課後対策の総合的な在り方の検討 等 指導者研修会の開催（2回） 成果報告書の作成
----	---

<p>点 検 ・ 評 価</p>	<p>【成果】 子供たちに対し、放課後における様々な学びや体験、地域住民との交流活動を提供する市町を支援するとともに、指導者の資質向上に向けた研修会等を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】 子供たちを心豊かで健やかに育むためには地域における教育も重要であることから、今後とも地域の方々の参画を得て行う様々な学びや体験活動、地域住民との交流活動等を推進していきます。</p>
----------------------------------	---

6 生涯にわたり学び続ける環境づくり

県民一人ひとりが、様々な機会を通じて学びを深め、その成果を社会で活かし、自己充実感を持って幸福に生きていくことができる社会の実現に向け、学び手の多様なニーズや時代の変化に対応した学習機会や情報を提供するとともに、生涯学習関連施設の機能の強化・充実を図る。

<p>取組</p>	<p>◆県民大学校の充実（39,709千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民大学校の運営、充実 <ul style="list-style-type: none"> 専門講座 32講座、教養講座 1,170講座 大学院 4講座（「石川の博士」養成） ・県民大学校能登校の講座開催 <ul style="list-style-type: none"> 能登文化講座、陶芸教室など 37講座 ・「ファミリー・カレッジ in 本多の森」の開催 <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代を対象とした講座 5講座 ・オリンピック・パラリンピック関連講座の開催
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>県民大学校では、多様化する県民の学習ニーズに応えるため、平成30年度は1,206の講座を開設し、年間の受講者（入校者）数は10,950人となりました。修了者数は806人であり、開校からの修了生は延べ18,410人に達しました。</p> <p>また、30年度は、オリンピック・パラリンピック関連講座を開催し、フェンシングの太田雄貴氏による講演会を行うなど、講座の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、講座内容や広報活動を充実させるとともに、学びの機会を子供から大人まで広く提供し、県民大学校講座の受講者数の増加や受講者層の拡大、さらに受講された方がその学びの成果を生かした社会参加がより可能となるように努めていきます。</p>
<p>取組</p>	<p>◆図書館マルチ検索・予約システムの運営（27,755千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる横断検索システムの運用 <ul style="list-style-type: none"> 県立図書館、大学図書館、市町立図書館と接続 検索可能冊数 約792万冊、アクセス件数 203,252件
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>多くの県民に図書館を利用いただくため、県内図書館の蔵書を一括して検索できる横断検索システムの運用や県内市町立図書館等の間で図書が貸し借りができる相互貸借を実施し、利用者が身近な図書館で受取・返却できるサービスを提供しました。</p> <p>また、県立図書館が所蔵する大型絵図等の貴重資料をデジタル化してインターネット公開するなど、県民の利便性向上に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、県民が等しく図書館サービスを受けられるよう、インターネットを活用した非来館型サービスの効果的な運用に取り組みます。</p>

取組	<p>◆第17回日本スカウトジャンボリーの開催支援（55,468千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場整備に対する支援 ・大会運営に対する支援
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成30年8月4日から10日にかけて珠洲市で開催された「第17回日本スカウトジャンボリー」は、皇太子殿下のご臨席を賜るとともに、国内外から1万3千人を超えるスカウトの参加を得て、盛況のうちに無事終えることができました。</p> <p>県では、会場整備や、参加者受け入れのための歓迎事業や開催機運醸成のための広報事業など大会運営に対する支援を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>ボーイスカウト活動は、野外での集団活動を通じて、子どもたちの自主性、協調性、たくましさやリーダーシップなどを育む意義深い活動であることから、今後とも本県のボーイスカウト活動を支援していくとともに、いしかわ子ども自然学校や海洋チャレンジプログラムなど様々な体験活動等を充実させ、子どもたちの豊かな心と健やかな体を育てていきたいと考えています。</p>

7 文化財の保存・活用

本県の個性豊かな歴史と文化を物語る文化財を大切に保存するとともに、積極的に公開・活用を図り、さらに次世代に継承させていくため、世界遺産登録に向けた取り組み、文化財の掘り起こしや調査研究を進める。また、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、調査成果の公開と活用を図る。

取組	<p>◆金沢城の調査研究（25,243千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な調査研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> 城内の切石積石垣の確認調査 城内の石垣の特質、保存状況の調査 金沢城関連城郭等の調査研究に係る連絡会の開催 「金沢城編年史料」等の編纂 など ・基礎的調査の充実・発展 <ul style="list-style-type: none"> 金沢城下町の史料及び絵図等の調査 など ・資料収集デジタル化 ・金沢城・兼六園の魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> 現地解説スマートフォンアプリの機能強化、金沢城シンポジウムの開催 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>金沢城調査研究の第2期事業として、学際的な総合研究を進めており、城内の石垣については、「見せる石垣」が生み出された技術的・社会的背景を探ることを目的に切石積石垣の調査を実施したほか、変形石垣の内部調査等、保存状態にかかる詳細調査を行いました。</p> <p>また、現地解説スマートフォンアプリ「金沢城ARアプリ」の多言語化やコンテンツ拡充等の機能強化、金沢城シンポジウムの開催などを通じて、金沢城の価値と魅力を広く県内外に発信しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、金沢城の学術的な価値と特徴をより深く掘り下げるとともに、遺構の確実な保存と活用を図り、将来にわたって長く継承していくための調査研究等に取り組んでいきます。</p>
取組	<p>◆世界遺産登録に向けた取組（4,986千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連文化財の調査等 ・「石川県に世界遺産を」キャンペーン事業への支援
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>世界遺産登録への取組として、「城下町金沢」の構成資産に関する調査や、県民の関心を高めるための普及啓発等に対する支援を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、世界遺産の登録に向けてこれらの取組を推進していきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ歴史遺産の認定と活用（2,448千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財群の活用を通じて地域活性化を図るための魅力的なストーリーの認定と情報発信 「大聖寺十万石城下町 ～江戸時代の町絵図で歩ける町～」（加賀市） 「いにしへの記憶をたどる道 ～倶利伽羅峠～」（津幡町）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>世代を超えて受け継がれている歴史、伝承、風習や、有形・無形の文化財をそれぞれ関連付け、その魅力をわかりやすく説明したストーリーを、平成30年度は2件認定し、27年度からの認定件数は、累計で13件となりました。認定したストーリーについては、ホームページやガイドブック等により、県内外に周知を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>認定された遺産については、観光部局や市町とも連携し、情報発信を行い、認定遺産の周知を図っていきます。</p>

取組	<p>◆ふるさと文化財調査の促進（1,200千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の文化財建造物等に関する調査 妙成寺伽藍調査（羽咋市） 中谷家住宅調査（能登町） 大文字町地区調査（小松市） 能登部下地区他調査（中能登町）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>文化財としての保存を図るため、2市2町が実施する文化財建造物等の歴史的・学術的価値の解明に向けた調査を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史文化を語るふるさと文化財の調査に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆有形文化財の保存（58,502千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妙成寺三光堂の屋根葺替（羽咋市） ・阿岸本誓寺本堂の屋根葺替（輪島市） ・天徳院山門の屋根修理（金沢市） ・本多政重・政長関係資料の保存修理（金沢市） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>有形文化財等の保存を図るため、新たに着手した天徳院山門の屋根修理など13件の修理等を支援し、うち、7件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史文化を語る建造物、美術工芸品などの有形文化財の保存について、緊急性等を考慮しながら計画的に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆伝統的建造物群保存地区の保存（11,908 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢市 伝統的建造物群保存地区（東山ひがし・主計町・卯辰山麓・寺町台） ・加賀市 伝統的建造物群保存地区（加賀橋立・加賀東谷） ・輪島市 伝統的建造物群保存地区（黒島地区） ・白山市 伝統的建造物群保存地区（白峰）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>歴史的景観や町並みの保存を図るため、県内 8 地区の重要伝統的建造物群保存地区における歴史的建造物の修理・修景事業等を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史・文化を反映した伝統的建造物群保存地区の保存に取り組みとともに、地域における利活用を推進していきます。</p>

取組	<p>◆史跡名勝天然記念物の保存（18,955 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能美古墳群の史跡整備（能美市） ・七尾城跡の保存活用計画策定（七尾市） ・加賀藩主前田家墓所の史跡整備（金沢市） ・末松廃寺跡の調査（野々市市） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>史跡名勝天然記念物の保存を図るため、能美古墳群の史跡整備など 21 件の事業を支援し、うち、9 件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史・文化を物語る史跡名勝天然記念物の保存に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用（834,239 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急発掘調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 県事業 県営ほ場整備関連事業等 受託事業 国土交通省国道改築事業等 市町への助成 小松市ほか 3 市 ・古代ふれあい体験イベント等の開催 <ul style="list-style-type: none"> 市町と連携した「石川まいぶん博士」認定事業の実施など ・古代歴史文化に関する共同研究の実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>国土交通省国道改築事業等の緊急発掘調査要望に対応したほか、市町が行う遺跡の保護に向けた発掘調査に助成することにより、埋蔵文化財の適切な保護を図りました。</p> <p>また、埋蔵文化財センターを中心とした古代体験学習や公開講座の開催等により、埋蔵文化財の活用を図りました。さらに、平成 30 年度は新たに、県内の埋蔵文化財関連施設や博物館等と連携し、展示の見学や体験イベントへの参加で集めたポイントに応じて「石川まいぶん博士」に認定する事業（小学 4 年生～中学生対象）を実施し</p>

ました。これにより、30年度の体験者数は17,623名で、累計で285,988名となりました。

加えて、奈良県等14県と共同で、「古墳時代の玉類」の解明に向けた研究を行い、5年間の研究成果の展覧会を江戸東京博物館で開催する等、全国に向けて情報発信を行いました。

【今後の方向性】

今後とも埋蔵文化財の発掘調査を促進し、適切な保存に努めるとともに、ふるさとの埋蔵文化財に対する理解と関心を深めていくため、各種普及啓発事業や調査研究事業を推進していきます。

8 ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

ライフステージに応じたスポーツ活動の充実をめざして、県民のだれもが「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむことにより、活力にあふれた人づくりの取組を推進する。

東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取組

取組	<p>◆東京オリンピック・パラリンピック教育の推進（2,254千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進校（7校：小・中・高等学校各2校、特別支援学校1校）の取組 オリンピアン・パラリンピアンへの派遣 オリンピック・パラリンピックに関する教育の充実 実践推進委員会の実施 ・スポーツ選手ふれあい事業（県内3か所：金沢、加賀、能登）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>推進校においては、体育の授業等を通じて、オリンピックやパラリンピックの意義、チャレンジやフェアプレー精神についての学びを深めるとともに、オリンピアン・パラリンピアンによる講演会や運動部活動での実技指導など、オリンピアン・パラリンピアンと交流する取組を行いました。これらの取組については、実践推進委員会においてとりまとめ、全ての公立学校に周知し、各校のオリンピック・パラリンピック教育の充実を図りました。</p> <p>また、スポーツ選手ふれあい事業では、小・中学生を対象としたオリンピックメダリストによるスポーツ教室を開催し、参加した子どもたちからは「メダリストと身近に触れ合えてうれしい」などの感想がありました。</p> <p>こうしたオリンピック・パラリンピックに関する取組を通じて、改めてスポーツの価値や関わり方の理解が深まるとともに、東京大会に向けた機運の醸成にも繋がっていると考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和元年度も、オリンピック・パラリンピック教育に継続して取り組んでいきます。</p>

<参考資料> 第2期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表

【基本目標1】 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材を育成します

項目		基準値 (H27)	H30実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「理科の勉強が好きだ」と回答した児童生徒の割合	小学校	82.3%	83.1%	90%	92.3%
	中学校	65.7%	67.6%	75%	90.1%
国際科学技術コンテストの科学オリンピックへの参加者数		296人	306人	400人	76.5%
中学生で英語検定3級程度以上、高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	中学校	47.8%	50.0%	60%	83.3%
	高等学校	40.5%	45.5%	60%	75.8%

【基本目標2】 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力を育成します

項目		基準値 (H27)	H30実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査で「授業において、児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れている」と回答した学校の割合	小学校	71.4%	(H29実績) 83.4%	100%	83.4%
	中学校	55.0%	(H29実績) 75.3%	100%	75.3%
全国学力・学習状況調査で「家で自分で計画を立てて勉強している」と回答した児童生徒の割合	小学校	66.4%	72.7%	75%	96.9%
	中学校	51.5%	57.8%	75%	77.1%
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合(文部科学省調査)	小学校	(H26) 97.3%	(H28実績) 98.1%	100%	98.1%
	中学校	(H26) 75.9%	(H28実績) 80.2%	100%	80.2%
一斉読書活動に取り組む高等学校の割合(文部科学省調査)		(H26) 60.0%	64.4%	80%	80.5%
学校図書館ボランティアを活用する学校の割合(文部科学省調査)	小学校	(H26) 90.0%	(H29実績) 89.5%	95%	94.2%
	中学校	(H26) 46.0%	(H29実績) 43.0%	60%	71.7%
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		(H26) 74.3%	80.3%	100%	80.3%
児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		(H26) 66.3%	69.5%	100%	69.5%
県立全日制高等学校在学中にインターンシップ等に参加した生徒の割合		56.9%	61.5%	80%	76.9%
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率		67.6%	66.7%	100%	66.7%

【基本目標3】 豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくりを推進します

項目		基準値 (H27)	H30実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合【再掲】(文部科学省調査)	小学校	(H26) 97.3%	(H29実績) 98.1%	100%	98.1%
	中学校	(H26) 75.9%	(H29実績) 80.2%	100%	80.2%
一斉読書活動に取り組む高等学校の割合【再掲】(文部科学省調査)		(H26) 60.0%	64.4%	80%	80.5%
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数		28,496点	29,987点	29,000点	100.0%
青少年教育施設を活用する小中学校の割合		(H26) 86.7%	84.5%	100%	84.5%
「いしかわ子ども自然学校」参加者数		(H26) 5,119人	7,286人	6,000人	100.0%
県埋蔵文化財センター体験学習の参加者数(累計)		(H26) 211,542人	285,988人	299,000人	95.6%

項目		基準値 (H27)	H30実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
「いしかわ学校版環境ISO」認定校の割合 ※県立学校は全校認定済み ※義務教育学校は小学校に含める	小学校	62.4%	80.1%	80%	100.0%
	中学校	41.6%	67.4%	70%	96.3%
運動部・地域のスポーツクラブに加入している生徒の割合	中学校	75.5%	72.6%	80%	90.8%
	高等学校	57.1%	54.2%	60%	90.3%
体力・運動能力調査の5段階評価で上位2ランク(A・B)の児童生徒の割合		53.8%	55.9%	58%	96.4%
朝食を毎日食べる小中学校児童生徒の割合		89.3%	87.2%	100%	87.2%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数		8,674人	8,275人	9,000人	91.9%

【基本目標4】 信頼される質の高い学校づくりを推進します

(具体的に数値化するべき施策の目標なし)

【基本目標5】 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上を推進します

(具体的に数値化するべき施策の目標なし)

【基本目標6】 社会全体で家庭や地域の教育力の向上を推進します

項目	基準値 (H27)	H30実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数【再掲】	28,496点	29,987点	29,000点	100.0%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数【再掲】	8,674人	8,275人	9,000人	91.9%

【基本目標7】 生涯にわたり学び続ける環境づくりを推進します

項目	基準値 (H27)	H30実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
県民大学校修了者数(累計)	^(H26) 15,463人	18,410人	18,000人	100.0%
県内図書館横断検索システム年間検案件数	^(H26) 163,296件	203,252件	188,000件	100.0%
県立図書館における貸出冊数	^(H26) 144,477冊	135,437冊	150,000冊	90.3%
「あいあいネット」(県生涯学習情報提供システム)年間アクセス件数	^(H26) 48,350件	55,915件	58,000件	96.4%

【基本目標8】 ライフステージに応じたスポーツ活動を充実します

項目	基準値 (H27)	H30実績値 (A)	H32目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
総合型地域スポーツクラブを設置している県内市町数	13市町	12市町	19市町	63.2%
(公財)日本体育協会公認スポーツ指導者数	2,437人	2,608人	3,000人	86.9%
「いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会」参加者数(累計)	325,570人	396,776人	400,000人	99.2%
(公財)日本障がい者スポーツ協会公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会修了者数	489人	565人	590人	95.8%
「スポナビいしかわ」(県スポーツ情報ネットワーク)への参加団体の割合	59.1%	67.9%	75%	90.5%

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

教育委員会は、学校教育、生涯学習、文化財保護等の教育行政に関する重要事項や基本方針について、教育委員会会議を開催して決定している。

教育委員は、教育委員会会議に出席するほか、教育現場の視察、市町教育委員会等との意見交換、教育関係の各種行事への出席等の活動を通じて、広く県民の意向を反映した責任ある教育行政の実現に努めている。

1 教育委員会会議

14 回開催（開催日及び審議決定事項は次頁）

議案	41 件
報告事項	31 件

2 教育委員の主な活動

月 日	内 容
H30. 4. 2	新規採用教職員辞令交付式
H30. 5. 9	初任校長研修視察
H30. 5. 15	初任教頭・部主事研修視察
H30. 7. 9	永年勤続退職者知事感謝状贈呈式
H30. 7. 23 ～24	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会（北海道）
H30. 7. 31	学校経営セミナー視察
H30. 10. 13	いしかわ産業教育フェア2018
H30. 11. 2	永年勤続職員表彰式
H30. 11. 3	心の教育推進大会
H30. 11. 9	学校視察（小松市立松東みどり学園、小松市立中海中学校）及び小松市教育委員会との意見交換
H30. 11. 13 ～14	東海・北陸ブロック教育委員全員協議会（福井県）
H30. 11. 30	石川県総合教育会議
H31. 1. 28	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会（東京都）
H31. 2. 18	学校視察（翠星高等学校、明和特別支援学校）
H31. 3. 20	北陸電力教育振興財団評議員会

平成30年度教育委員会会議開催状況

回（開催日）	審議決定事項
平成30年第6回 (H30.4.16)	議案第9号 平成30年度石川県教科用図書選定審議会委員の委嘱（任命）について
	報告第1号 平成31年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験及び石川県公立学校教員（栄養教諭）採用候補者特別選考試験について
	報告第2号 県立高等学校・特別支援学校教職員の勤務時間調査の集計結果（平成30年2月分）について
	報告第3号 平成30年度石川県立金沢錦丘中学校及び石川県公立高等学校における入学者選抜結果について
	報告第4号 平成29年度全国高等学校選抜大会等における本県選手団の成績について
平成30年第7回 (H30.5.23)	議案第10号 平成31年度石川県公立高等学校等における入学者選抜方針について
	議案第11号 平成30年第3回石川県議会定例会提出予定案件について
	議案第12号 平成31年度使用教科書の採択方針について
	議案第13号 平成30年度石川県立中学校教科書選定委員会設置要項の制定等について
	議案第14号 平成30年度石川県立特別支援学校中学部教科書選定委員会設置要項の制定等について
	議案第15号 石川県生涯学習審議会委員の委嘱について
	報告第1号 平成31年度石川県公立学校教員採用候補者の採用見込数について
報告第2号 体罰に関する調査について	
報告第3号 教職員勤務時間調査の集計結果（平成30年1月～3月及び平成29年度年間推移）について	
平成30年第8回 (H30.6.21)	議案第16号 石川県社会教育委員の委嘱について
	議案第17号 石川県立図書館協議会委員の委嘱（任命）について
	報告第1号 平成31年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の志願状況について
報告第2号 日本遺産の追加認定について	
平成30年第9回 (H30.7.4)	議案第18号 平成31～32年度使用中学校用教科書石川県教科用図書選定資料について
	議案第19号 平成31年度用一般図書選定資料について
	報告第1号 平成30年3月石川県公立高等学校卒業者の進路状況について
	報告第2号 平成30年度基礎学力調査結果の概要について
	報告第3号 平成31年度石川県公立高等学校入学者選抜方法について
平成30年第10回 (H30.8.27)	議案第20号 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について
	議案第21号 石川県産業教育審議会委員の委嘱について
	議案第22号 石川県社会教育委員の委嘱（任命）について
	議案第23号 平成31～32年度使用石川県立中学校教科書の採択について
	議案第24号 平成31～32年度使用石川県立特別支援学校中学部教科書の採択について
	議案第25号 平成31年度使用石川県立特別支援学校小学部教科書の採択について
	報告第1号 平成30年度埋蔵文化財専門調査員採用選考試験の実施と応募状況について
	報告第2号 教職員勤務時間調査の集計結果（平成30年4月～6月）について
	報告第3号 平成30年度全国学力・学習状況調査の結果について
	報告第4号 平成30年度全国高等学校総合体育大会等における本県選手団の成績について
報告第5号 障害者雇用率について	

回（開催日）	審 議 決 定 事 項	
平成30年第11回 (H30.9.11)	議案第26号 議案第27号 議案第28号 議案第29号 報告事項	室の廃止について 平成31年度石川県立学校第1学年入学者の募集定員について 募集定員に係る規則の一部改正について 人事異動について いしかわ産業教育フェア2018の概要について
平成30年第12回 (H30.10.15)	議案第30号 議案第31号 議案第32号 報告第1号 報告第2号 報告第3号	平成30年度石川県優秀教職員の決定について 石川県産業教育審議会委員の委嘱について 教職員の人事について 平成31年度石川県公立学校教員採用候補者等の選考結果について 障害者雇用に関する調査結果について 平成30年度いしかわマスター教員の決定について
平成30年第13回 (H30.11.2)	議案第33号	教職員の人事異動について
平成30年第14回 (H30.11.16)	議案第34号 議案第35号 議案第36号 議案第37号 報告事項	平成30年第5回石川県議会定例会提出予定案件について 石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について 平成31年度石川県教職員人事異動方針について 職員の人事について 教職員勤務時間調査の集計結果（平成30年7月～9月及び前期（4月～9月）分）について
平成30年第15回 (H30.12.20)	議案第38号 議案第39号 議案第40号 報告第1号 報告第2号	いしかわ歴史遺産の認定について 石川県における運動部活動の在り方に関する方針（案）について 文化財の県指定に係る石川県文化財保護審議会への諮問について 「能登のアマメハギ」を含む「来訪神：仮面・仮装の神々」のユネスコ無形文化遺産への登録について 国史跡等の追加指定について
平成31年第1回 (H31.1.22)	議案第1号 議案第2号 議案第3号 報告第1号 報告第2号 報告第3号	文化財の県指定について 石川県文化財保護審議会委員の委嘱（任命）について 一般行政職員に係る平成31年4月定期人事異動方針について 若手教員早期育成プログラムの実施について 平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における石川県の結果概要について 障害者を対象とした嘱託職員の別枠採用の募集開始について
平成31年第2回 (H31.2.13)	議案第4号 報告第1号 報告第2号	平成31年第1回石川県議会定例会提出予定案件について 教職員勤務時間調査の集計結果（平成30年10月～12月）について 平成30年石川県優良部活動指導者表彰（知事表彰）について
平成31年第3回 (H31.3.4)	議案第5号	人事異動について
平成31年第4回 (H31.3.19)	議案第6号 議案第7号 議案第8号 議案第9号 報告第1号 報告第2号	公立学校職員の特殊勤務手当に関する規則等の改正について 石川県における文化部活動の在り方に関する方針（案）について 平成31年度石川県教科用図書選定審議会委員の委嘱（任命）について 人事異動について 指導が不適切である教諭等の認定等について 人事異動について

当初予算（教育委員会）の概要

1 一般会計

(1) 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年度（6月現計）		平成29年度（当初）		増減額 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %		
教育総務費	6,262,652	6.6	6,199,366	6.4	63,286	1.0
小中学校費	55,063,040	57.9	55,798,369	58.0	△ 735,329	△ 1.3
高等学校費	23,326,475	24.5	23,308,665	24.2	17,810	0.1
特別支援学校費	8,356,604	8.8	8,720,124	9.1	△ 363,520	△ 4.2
社会教育費	2,029,150	2.1	2,100,928	2.2	△ 71,778	△ 3.4
保健体育費	118,604	0.1	118,908	0.1	△ 304	△ 0.3
計	95,156,525	100.0	96,246,360	100.0	△ 1,089,835	△ 1.1

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年度（6月現計）		平成29年度（当初）		増減額 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %		
職員費	84,405,050	88.7	85,030,388	88.3	△ 625,338	△ 0.7
投資的経費	3,186,922	3.4	3,418,817	3.6	△ 231,895	△ 6.8
国庫補助 建設事業	86,000	0.1	20,000	0.0	66,000	330.0
一般単独 事業	3,100,922	3.3	3,398,817	3.6	△ 297,895	△ 8.8
一般行政経費	7,564,553	7.9	7,797,155	8.1	△ 232,602	△ 3.0
国庫補助の あるもの	2,985,469	3.1	2,989,878	3.1	△ 4,409	△ 0.1
国庫補助の ないもの	4,579,084	4.8	4,807,277	5.0	△ 228,193	△ 4.7
計	95,156,525	100.0	96,246,360	100.0	△ 1,089,835	△ 1.1

2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成30年度（6月現計）		平成29年度（当初）		増減額 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
育英資金費	345,187		352,911		△ 7,724	△ 2.2